

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 1 スtockマネジメント事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 19 施策19 市有財産の管理と有効活用
所属部: 政策経営部
所属課: 政策経営課 (特命担当)
課長名: 薄井 敏男

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市が所有・管理する資産の適正管理と有効活用を行う事業である。具体的には、公共施設マネジメント、低・未利用地の有効活用、有償借地の解消などに取り組んでいる。平成26年4月22日付けで、公共施設等総合管理計画を策定するよう国から要請があったこともあり、建物だけでなく、道路や下水道といったインフラ施設についても併せて検討を進めていく。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段 (主な活動) 平成26年度の実績 (平成26年度に行った主な活動)

公共施設保全計画の策定、市民アンケートの実施、公共施設等マネジメント検討委員会の設置、多摩地域公共施設マネジメント研究会への参加など。

平成27年度の事業計画 (平成27年度に計画している主な活動)

公共施設白書 (最新版) の作成、固定資産台帳の整備、公共施設等総合管理計画の策定準備など。

対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)

国立市の所有・管理する資産 (土地、建物、道路、下水道等) 各施設において、必要な行政サービスを持続的かつ良好に提供できるようにする。

結果 (どんな結果に結び付けるのか) 公共・公用施設が適切に管理され、市有財産が有効に活用されています。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include activity indicators, object indicators, and result indicators.

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算), 平成25年度 (決算) (A), 平成26年度 (決算見込み) (B), 平成27年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A). Rows include personnel costs, object costs, transferable costs, and income.

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性: 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地: 向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響: 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?

人件費 (延べ業務時間) の削減余地: 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

これまでは最小限のコストで事業を進めてきたが、今後はノウハウを持ったコンサル等の支援を受けることも検討課題となっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括 (振り返り、反省点). Rows include public participation, effectiveness, efficiency, and fairness.

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可

Table with columns: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善 (有効性改善), 事業のやり方改善 (効率性改善), 事業のやり方改善 (公平性改善), 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない).

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows include 向上, 維持, 低下.

近隣市との情報交換や各種セミナーで最新の動向を把握し、国立市の取り組みに落とし込んでいく。

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

公共施設の保全・更新には莫大な費用がかかる。市民全体の理解を得ながら、施設を活用した必要な市民サービスの維持・向上と効率的な運営を高度に整合させる必要がある。市民理解を得て進めるためにも、市民とともに考える仕組みづくりが肝要である。また、市側の取組体制も、今後充実させる必要がある。

(6) <目標達成基準, 見直し, 廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

資産の適正管理と有効活用は、毎年度見直しをしながら継続的に取り組んでいく必要がある。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 小・中学校大規模改修事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策19 市有財産の管理と有効活用
予算科目: 19 一般
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容) 小中学校施設の老朽化に伴う大規模改修、また、これに係る国庫補助事業に関する業務全般
(業務の内容) 事業計画、予算の確保、工事の実設計・起工・監理、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
第一中学校校舎外壁補修工事実施設計委託

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
第一中学校校舎外壁補修工事
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
学校の老朽化した施設を改善することにより安全性かつ快適性を確保できる。
現行基準に合致した施設に改善することで快適性を確保できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化

公平性評価
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?
日常的に学校は特定の市民の利用する施設であるが、災害時の避難場所という観点、または、一般市民へ施設を開放していることからすれば、すべての市民のための施設であるため、受益者負担が公平であると考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。また、労務単価の上昇や人手不足による技量低下などが懸念され、コスト面においては、市の負担が増大することは必須である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 小・中学校耐震補強事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策19 市有財産の管理と有効活用
予算科目: 19 一般
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容) 小中学校施設の非構造部材耐震化対策、また、これに係る国庫補助事業に関する業務全般
(業務の内容) 事業計画、予算の確保、工事の実設計・起工・監理、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
三小、三中屋内運動場非構造部材耐震化対策工事
四小、八小屋内運動場非構造部材耐震化対策工事

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(非構造耐震を実施した学校数(校舎)), 対象指標(非構造耐震が必要な学校数(校舎)), 成果指標(非構造耐震が必要な学校数(校舎)), 上位成果指標

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 物件費, 移転支出的なコスト, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある
有効性評価: 成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響: 影響無
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。
効果性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。また、労務単価の上昇や人手不足による技量低下などが懸念され、コスト面においては、市の負担が増大することは必須である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
向上: 維持
低下: 削減

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 建築営繕事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策19 市有財産の管理と有効活用
予算科目: 19 一般
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
・市有建築物等の営繕(学校施設を除く計画・設計・施工等)業務を行う事業。
(業務の内容)
・学校施設を除く市有施設の維持修繕等を主管課より依頼を受け工事等の計画、設計・工事費の算出(予算化)及び事業執行を行う業務

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
各課の技術協力
営繕事業の執行
国立市市有施設構造体劣化調査業務委託(H26単年) 国立市公共施設保全計画策定支援業務委託(H26単年)

(2) 各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 技術協力数
単位: ア 件
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 財産整理事務
政策名: 3まちをつかう
施策名: 施策19 市有財産の管理と有効活用
予算科目: 一般 1 2 1 1 0 1 5 9 0 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(事務事業の内容)
市が所有している特定公共物等(赤道、水路等)のうち、道路として存置していく必要のないものについては、その部分の土地を隣接する土地所有者に払下げるか、隣接する土地所有者の所有している土地の一部と交換し、市道の幅幅にあてる。また、水路については、機能代替や廃滅減水敷きの財産整理を行う。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
1.土地所有者の申し出受付 2.現地調査及び資料収集 3.審査委員会の開催 4.処理できる場合にはその旨を通知し、特定公共物等の用途を廃止し手続きを行う。交換・払下げ部分の表題登記、所有権保存登記、公有財産の所管替え、市道の区域変更、関連機関との協議、交換契約書の締結、所有権移転登記、境界確定作業等を行う。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる。
(2)各指標等の推移
項目 名称 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

Table with 9 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 土地所有者からの申し出受付件数, 審査委員会の開催回数, 処理した道水路用地面積, 市道幅幅件数, 市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合.

(3)事務事業コストの推移
Table with 9 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 延べ業務時間, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 延べ業務時間, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, その他, 移転支的コスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効果性評価
事業費の削減余地・職人の確保
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上
維持
低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?